



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 アイホン株式会社

コード番号 6718 URL <http://www.aiphone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 周作

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 和田 健

TEL 052-682-6191

四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	15,706	10.3	532	—	557	—	296	—
23年3月期第2四半期	14,243	△4.5	△199	—	△194	—	△243	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △327百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △961百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	15.67	—
23年3月期第2四半期	△12.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	43,754	37,969	85.0
23年3月期	45,152	38,583	83.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 37,196百万円 23年3月期 37,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,200	9.4	830	67.8	930	54.2	610	315.2	32.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	20,674,128 株	23年3月期	20,674,128 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,764,440 株	23年3月期	1,764,283 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	18,909,805 株	23年3月期2Q	19,217,894 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 追加情報	11
(6) セグメント情報等	11
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(8) 重要な後発事象	12
4. 補足情報	13
品目別販売状況(連結)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年4月1日から9月30日までの6ヵ月間（以下、当第2四半期）のわが国の経済は、今年3月に発生した東日本大震災により寸断されたサプライチェーンが復旧し生産活動が回復傾向にあるものの、米国の景気失速懸念や欧州債務問題に端を発した急激な円高の進行や株価が下落基調に推移したことにより、先行き不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、雇用情勢や所得環境等は依然として厳しい状況にあるものの、震災直後は抑制された住宅販売活動が徐々に再開されたこともあり、日本国内の住宅販売及び新設住宅着工戸数につきましては、低調ながら緩やかに増加いたしました。

このような状況の中で、当社グループはお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当第2四半期の連結の経営成績は、売上高157億6百万円（前年同四半期比10.3%増）と前年同四半期を上回りました。また利益面につきましては、販売の拡大とともに、コストダウン及び販管費の削減に努めたこと等が寄与したことにより、営業利益は5億3千2百万円（前年同四半期は営業損失1億9千9百万円）、経常利益は5億5千7百万円（前年同四半期は経常損失1億9千4百万円）、四半期純利益は2億9千6百万円（前年同四半期は四半期純損失2億4千3百万円）と増収増益となりました。

個別の経営成績につきましては、売上高は147億1千2百万円（前年同四半期比12.9%増）、営業利益は4億3千7百万円（前年同四半期は営業損失4億1千5百万円）、経常利益は3億9千6百万円（前年同四半期は経常損失4億1千3百万円）、四半期純利益は1億8千7百万円（前年同四半期は四半期純損失3億2千万円）となりました。

当第2四半期におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

国内の住宅市場におきましては、3月に発生しました東日本大震災による消費低迷や、建築資材の供給不足の影響により、住宅建築の遅延が懸念されましたが、当社が重点戦略として取り組んでおりますリニューアルにおきまして大手管理会社への提案活動を積極的に行ったことや、新築におきまして大手ハウスメーカーへの仕様化活動等を行ったことにより、リニューアル及び新築ともに売上は増加いたしました。

この結果、テレビインターホン機器につきましては住宅市場における売上が増加し、売上高は8億8千7百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

ケア市場につきましては、国が進める介護基盤の緊急整備の事業等が推進された結果、新築において高齢者施設への納入が増加いたしました。また、リニューアルにおきましても高齢者施設の大規模改修への提案活動を積極的に行ったことにより売上が増加いたしました。

この結果、ケアインターホン機器につきましては売上高は19億1千7百万円（同18.8%増）となりました。

これらの結果、日本の売上高は147億1千2百万円（同12.9%増）、営業利益は4億3千7百万円（前年同四半期は営業損失4億1千5百万円）となりました。

② 米国

米国におきましては、セキュリティニーズに対応した“AXシステム”や“JKシリーズ”の販売が順調に推移し、また新たに“IPネットワーク対応インターホン「ISシステム」”を発売したこ

とで、売上高は現地通貨レベルでは伸ばすことができたものの、円換算した結果、売上高は15億9千4百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益は5千9百万円（同29.7%減）となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、戸建向けの“JKシリーズ”の販売が順調に推移し、また新たに集合住宅向けの“GTシステム”を発売したことで、売上高は13億3千5百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は5千9百万円（同0.9%増）となりました。

④ タイ

タイにおきましては、日本への売上が増加したことにより、売上高は33億2千2百万円（前年同四半期比24.5%増）、営業利益は7千4百万円（前年同四半期は営業損失4千4百万円）となりました。

⑤ その他

香港におきましては、日本への売上は現地通貨レベルでは伸ばすことができたものの、円換算した結果、売上高は減少しました。なお、ベトナムにつきましては、新たな海外生産拠点として平成23年11月の稼動に向けて準備を進めてまいりました。

これらの結果、その他の地域におきましては、売上高は2億2千9百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業損失は1千5百万円（前年同四半期は営業損失1千5百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期末における総資産は437億5千4百万円（前期末451億5千2百万円）となり13億9千7百万円減少いたしました。これは主に、たな卸資産が3億7千万円増加したものの、現金及び預金が8億6千3百万円減少、受取手形及び売掛金が6億3千4百万円減少、投資有価証券が3億4千3百万円減少したことによるものであります。

負債は57億8千4百万円（前期末65億6千8百万円）となり7億8千4百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が9千6百万円減少、未払金が1億3千万円減少、未払費用が5億2千8百万円減少したことによるものであります。

純資産は379億6千9百万円（前期末385億8千3百万円）となり6億1千3百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が5億7千9百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ8億6千万円減少し、140億6百万円となりました。

当第2四半期におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期におきましては、税金等調整前四半期純利益4億3千3百万円となり、売上債権の減少4億7千9百万円があったものの、未払費用の減少5億4千2百万円、たな卸資産の増加6億5千6百万円などにより、2億2百万円の支出（前年同四半期は4億4千1百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期におきましては、有価証券の償還による収入4億円があったものの、公社債等を中心とした投資有価証券の取得による支出6億4百万円などにより5千1百万円の支出（前年同四半期比1億2千9百万円支出減、71.7%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期におきましては、当社の配当金支払額2億8千3百万円などにより2億9千3百万円の支出（前年同四半期比5百万円支出減、1.9%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内におきましては震災復興需要や消費の回復等により住宅販売や新設住宅着工戸数の増加の期待感はあるものの、国内外の様々な要因により未だ先行きは不透明な状況にあります。そのような市場環境において当社といたしましては、引き続きリニューアル市場への営業強化により売上高の拡大を図るとともに、ケア市場におきましては国が進める病院の耐震化や介護基盤整備等の政策に伴う物件の受注活動を積極的に行ってまいります。海外におきましては、円高の影響や欧米の経済情勢に対する懸念事項があるものの、主力市場である北米市場及び欧州市場のニーズを取り入れたネットワークに対応した業務用の“ISシステム”や集合住宅向けの“GTシステム”などの積極的な販売により売上の拡大を図ってまいります。また、アジア地区での販売強化を進めるべく、昨年開設いたしましたシンガポール駐在事務所につきましては、平成24年1月に現地法人化を予定しておりシンガポールでの積極的な販売活動を図ってまいります。更に急速に成長しつつある中国市場での事業展開を目的として開設いたしました上海駐在事務所におきましても、積極的な市場開拓を行ってまいります。

生産面におきましては、稼動を延期しておりましたベトナムにおける生産子会社工場につきまして、今後予測される需要拡大に伴う生産量の増加への対応や生産コストの削減等を図るために平成23年11月から稼動を開始しております。

平成24年3月期の通期業績見通しにつきましては、海外の経済情勢及び円高の進行並びにタイにおける洪水被害の影響等、様々な懸念事項があり今後の見通しは不透明であります。しかしながら、積極的な販売戦略の推進やコストダウン等の取り組みを図ることにより、経営目標の達成に向けて邁進するものとし、業績予想の修正はいたしておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等は、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,563	12,699
受取手形及び売掛金	7,974	7,340
有価証券	2,520	2,703
製品	2,689	2,670
仕掛品	1,396	1,573
原材料	2,282	2,495
繰延税金資産	797	811
その他	112	134
貸倒引当金	△60	△58
流動資産合計	31,277	30,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,305	5,308
減価償却累計額	△3,598	△3,665
建物及び構築物(純額)	1,707	1,642
機械装置及び運搬具	1,030	1,016
減価償却累計額	△776	△783
機械装置及び運搬具(純額)	253	233
工具、器具及び備品	5,562	5,635
減価償却累計額	△5,156	△5,176
工具、器具及び備品(純額)	406	458
土地	2,457	2,457
リース資産	53	53
減価償却累計額	△25	△30
リース資産(純額)	28	23
建設仮勘定	78	6
有形固定資産合計	4,931	4,822
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	7,645	7,302
繰延税金資産	566	537
その他	766	750
貸倒引当金	△34	△28
投資その他の資産合計	8,943	8,561
固定資産合計	13,875	13,384
資産合計	45,152	43,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,498	1,430
リース債務	13	12
未払法人税等	230	134
製品保証引当金	207	220
その他	2,939	2,241
流動負債合計	4,890	4,040
固定負債		
リース債務	24	18
繰延税金負債	0	0
再評価に係る繰延税金負債	157	157
退職給付引当金	438	484
資産除去債務	18	18
その他	1,039	1,066
固定負債合計	1,678	1,744
負債合計	6,568	5,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,388	5,388
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	32,614	32,608
自己株式	△2,880	△2,880
株主資本合計	40,506	40,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	367
繰延ヘッジ損益	—	1
土地再評価差額金	△2,371	△2,353
為替換算調整勘定	△740	△1,319
その他の包括利益累計額合計	△2,746	△3,303
少数株主持分	824	773
純資産合計	38,583	37,969
負債純資産合計	45,152	43,754

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	14,243	15,706
売上原価	8,341	9,112
売上総利益	5,902	6,593
販売費及び一般管理費	6,102	6,061
営業利益又は営業損失(△)	△199	532
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	53	57
受取家賃	20	18
受託開発収入	23	—
その他	19	35
営業外収益合計	146	139
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	75	88
為替差損	38	5
受託開発費用	3	—
その他	20	16
営業外費用合計	141	114
経常利益又は経常損失(△)	△194	557
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	62
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	5	63
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	1	3
投資有価証券評価損	171	163
投資有価証券売却損	—	9
減損損失	—	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
特別損失合計	190	187
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△380	433
法人税、住民税及び事業税	△161	116
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△218	317
少数株主利益	24	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△243	296

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△218	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221	2
繰延ヘッジ損益	△14	1
為替換算調整勘定	△506	△648
その他の包括利益合計	△742	△644
四半期包括利益	△961	△327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△892	△278
少数株主に係る四半期包括利益	△68	△48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△380	433
減価償却費	269	234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△7
未払費用の増減額 (△は減少)	△204	△542
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40	44
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	13	13
受取利息	△29	△28
受取配当金	△53	△57
為替差損益 (△は益)	2	△4
支払利息	3	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	171	163
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△52
有形固定資産売却損益 (△は益)	3	△0
有形固定資産除却損	1	3
減損損失	—	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
売上債権の増減額 (△は増加)	350	479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67	△656
仕入債務の増減額 (△は減少)	349	83
その他	122	△176
小計	601	△57
利息及び配当金の受取額	81	84
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△237	△226
営業活動によるキャッシュ・フロー	441	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△409	—
定期預金の払戻による収入	409	—
有価証券の取得による支出	—	△101
有価証券の償還による収入	300	400
有形固定資産の取得による支出	△68	△129
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△420	△604
投資有価証券の売却による収入	7	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△7	△7
配当金の支払額	△288	△283
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	△293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	△313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△351	△860
現金及び現金同等物の期首残高	15, 547	14, 866
現金及び現金同等物の四半期末残高	15, 195	14, 006

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,355	1,645	1,241	—	14,243	—	14,243	—	14,243
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,676	5	—	2,669	4,352	235	4,587	△4,587	—
計	13,032	1,651	1,241	2,669	18,595	235	18,831	△4,587	14,243
セグメント 利益又は損失(△)	△415	84	58	△44	△316	△15	△331	131	△199

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びベトナムの現地法人の事業活動を含んでいます。

但し、ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンをはじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立いたしました。昨今の業績状況を勘案し、稼動を当面の間、延期いたしております。具体的な稼動時期につきましては、市場動向を見極めながら判断してまいります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	米国	欧州	タイ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,780	1,590	1,335	—	15,706	—	15,706	—	15,706
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,931	4	—	3,322	5,258	229	5,487	△5,487	—
計	14,712	1,594	1,335	3,322	20,964	229	21,193	△5,487	15,706
セグメント 利益又は損失(△)	437	59	59	74	630	△15	615	△82	532

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、香港及びベトナムの現地法人の事業活動を含んでいます。

ベトナムにおいては海外生産を拡大するためにインターホンははじめとする電気通信機器の製造を目的とする100%出資の生産子会社を平成19年10月に設立いたしました。業績状況を勘案し、稼働を延期しておりました。しかしながら、今後予測される需要拡大に伴う生産量の増加等に対応するために、平成23年11月から稼働を開始いたしました。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別販売状況 (連結)

(単位：百万円)

品 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
一般インターホン機器	1,601	1,862
セキュリティインターホン機器	896	867
テレビインターホン機器	8,254	9,063
ケアインターホン機器	1,633	1,930
情報通信機器	311	374
その他機器	1,545	1,608
合 計	14,243	15,706

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。